【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年度 産業集積地形成促進事業

委託業務応募申請書

みだしのことについて、応募します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

沖 縄 県 知 事 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　提出者：住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　e-mail

【様式２】

令和７年度 産業集積地形成促進事業

委託業務企画提案書（概要）

（※委託提案仕様書の事業概要を踏まえた提案を行うこと。）

1. 市町村整備用地の特性等を踏まえた誘致コンセプトの整理

|  |
| --- |
|  |

1. 用地整備気運醸成に向けた取組

|  |
| --- |
|  |

1. 効果的な関係機関との連携手法等の検討整理

|  |
| --- |
|  |

1. その他（市町村等による産業用地整備を促進するための取組、調査の実施）

|  |
| --- |
|  |

* + 必要に応じ別紙へ追記し提出。

【様式３】

会　社　概　要

１．会社名および代表者氏名

２．住所

３．設立年月

４．資本金

５．社員数

６．直近の会計年度の売上額

７．会社の業務

８．沖縄県の認証制度の取得状況

所得向上応援企業認証制度、経営革新計画認証制度、人材育成企業認証制度

ワーク・ライフ・バランス企業認証制度、パートナーシップ構築宣言企業

【様式４】

積　算　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

沖 縄 県 知 事 殿

 住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名

事業名称：令和７年度 産業集積地形成促進事業

上記事業の委託費について下記のとおり積算見積りします。

積算見積金額　　　　　　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

内訳：各項目区分

　１　直接人件費

　２　直接経費

　３　一般管理費

　※一般管理費は、当該業務を行うために必要な経費であって、当該業務に要した経費としての特定・

抽出が難しいものについて、契約締結時に一定割合で認められる経費であり、次の計算式により算出すること。（直接人件費＋直接経費－再委託費）×10／100以内

上記計算式における再委託費は、当該事業に直接必要な経費のうち、受託者（共同事業体構成員を含む）が実施できない又は実施することが適当でない業務の遂行を他の事業者に委任又は準委任して行わせるために必要な経費に加え、仕事の完成を目的とした外注（請負契約）に必要な経費も対象とする。(請負契約の例：パンフレットの製作・印刷、番組等コンテンツ制作、物品運送等）

４　消費税

５　合計

【様式５】

令和７年度 産業集積地形成促進事業 委託業務

実　施　体　制

【様式６】

令和７年度 産業集積地形成促進事業 委託業務

委託事業のスケジュール表

【様式７】

業　務　実　績

提案企業名：

沖縄県における臨空・臨港型産業の集積に係る取組をはじめ、市町村等による産業用地整備に係る取組若しくはそれに類似する業務の委託を過去３年以内に受けた受託実績を記載すること。

（本事業の規模・内容と、より近いもの４つまで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 受託契約額（円） |  |
| 実施期間 |  |
| 事業成果 |  |
| ２ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 受託契約額（円） |  |
| 実施期間 |  |
| 事業成果 |  |
| ３ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 受託契約額（円） |  |
| 実施期間 |  |
| 事業成果 |  |
| ４ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 受託契約額（円） |  |
| 実施期間 |  |
| 事業成果 |  |

【様式８】

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 　　　 印

令和７年度 産業集積地形成促進事業 委託業務 企画提案公募への参加申請を行うに　あたり、下記のことを誓約します。

 記

1. 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

1. 地方自治法施行令第167条の４第２項に基づく、沖縄県の指名停止を受けていない者であること。
2. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。
3. 沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）第１号に規定する暴力団及び第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
4. 県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
5. 労働関連法令を遵守していること。

※注１　コンソーシアムの場合は、すべての構成員について提出が必要です。

【様式９】

質　問　票

（令和７年度 産業集積地形成促進事業 委託業務）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 仕様書、募集要領等の項目 | 質　問　内　容 |
|  |  |  |